



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東・名
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山浦 正貴
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 中島 光孝 TEL 0265-81-6070
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,845	△28.4	1,580	△42.5	1,611	△40.9	1,059	△44.2
2024年3月期中間期	20,740	65.2	2,748	141.3	2,726	273.8	1,899	449.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,136百万円（△41.9%） 2024年3月期中間期 1,957百万円（404.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	55.99	—
2024年3月期中間期	100.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,461	21,472	75.4
2024年3月期	31,981	20,477	64.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,472百万円 2024年3月期 20,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,530	0.0	4,110	△5.0	4,200	1.2	2,920	△1.9	154.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,103,514株	2024年3月期	21,103,514株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,176,286株	2024年3月期	2,176,286株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	18,927,228株	2024年3月期中間期	18,927,321株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注の状況	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかな回復基調へ向かいました。一方、アメリカ大統領選挙の結果における国内市場の経済動向、長期化する中東情勢等の地政学的リスク、世界的な金融引き締め等による海外経済の下振れリスク、円安の進行等による物価上昇などにより、先行き不透明な状況が予想されます。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まりや、労働者不足等により厳しい経営環境が続き、先行き予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社の強みである建設事業とエンジニアリング事業との連携強化、ドメインの強化、ブランド力の強化、山梨県エリアでの積極的営業展開を基本方針として事業活動を進めてまいりました結果、前中間連結会計期間が過去最高の業績であったためその反動減となったものの、当社グループの業績は堅調に推移しております。利益面においては、コスト低減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナー、ロボットティーチングなどの最新のICT技術を駆使し、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や工数削減等による生産性の向上に取り組み、厳しい環境が続く中、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益においては、高い水準にて推移しました。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)197億66百万円、前年同期比28億73百万円(12.7%)の減少、売上高は148億45百万円、前年同期比58億95百万円(28.4%)の減収、営業利益15億80百万円、前年同期比11億68百万円(42.5%)の減益、経常利益16億11百万円、前年同期比11億14百万円(40.9%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は10億59百万円、前年同期比8億39百万円(44.2%)の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高161億30百万円、前年同期比13億93百万円(8.0%)の減少、完成工事高125億33百万円、前年同期比32億61百万円(20.6%)の減収、営業利益は18億37百万円、前年同期比2億85百万円(13.5%)の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、建設事業と一体化した営業展開を行い新製品の開発や小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を推し進めて新規取引先の開拓に注力してきました。その結果、受注高は27億91百万円、前年同期比9億63百万円(52.7%)増加したものの完成工事高14億66百万円、前年同期比1億92百万円(11.6%)の減収、営業利益は70百万円、前年同期比2億11百万円(75.1%)の減益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引価格が高騰する中で、新規開発の土地取得価額・建設費の高騰が続く状況に鑑み、新規仕入・販売用物件が減少し、完成物件の販売と戦略の再見直しに努めました。その結果、開発事業等売上高8億59百万円、前年同期比24億40百万円(74.0%)の減収、営業利益は47百万円、前年同期比7億26百万円(93.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、284億61百万円となりました。負債につきましては、69億89百万円となりました。また、純資産につきましては214億72百万円となりました。これらにより、当中間連結会計期間末における自己資本比率は75.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

配当金につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「剰余金の中間配当(増配)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,970,707	10,416,409
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,435,154	5,801,411
電子記録債権	2,376,049	708,292
販売用不動産	1,231,077	1,578,902
未成工事支出金	1,362,068	2,257,685
開発事業等支出金	939,634	658,151
材料貯蔵品	37,412	32,160
未収入金	527,435	614,166
その他	276,411	292,526
流動資産合計	26,155,951	22,359,706
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,388,532	1,406,087
土地	1,320,437	1,320,437
その他(純額)	616,556	743,633
有形固定資産合計	3,325,526	3,470,158
無形固定資産	88,322	78,378
投資その他の資産		
その他	5,163,810	5,305,375
貸倒引当金	△2,751,954	△2,751,954
投資その他の資産合計	2,411,856	2,553,421
固定資産合計	5,825,705	6,101,957
資産合計	31,981,657	28,461,664
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,264,343	2,776,390
未払法人税等	912,360	564,470
契約負債	3,876,366	2,527,581
賞与引当金	529,000	210,000
役員賞与引当金	169,000	—
完成工事補償引当金	288,673	112,982
株主優待引当金	177,442	116,744
その他	1,154,659	538,210
流動負債合計	11,371,845	6,846,379
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	3,411	13,129
退職給付に係る負債	38,448	41,229
その他	66,413	64,690
固定負債合計	132,412	143,188
負債合計	11,504,258	6,989,568

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	15,471,358	16,389,060
自己株式	△831,158	△831,158
株主資本合計	19,524,294	20,441,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,592	1,030,132
退職給付に係る調整累計額	512	△31
その他の包括利益累計額合計	953,104	1,030,100
純資産合計	20,477,399	21,472,096
負債純資産合計	31,981,657	28,461,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,454,177	14,000,413
開発事業等売上高	3,286,557	845,104
売上高合計	20,740,735	14,845,518
売上原価		
完成工事原価	13,949,541	11,236,048
開発事業等売上原価	2,771,404	688,454
売上原価合計	16,720,945	11,924,502
売上総利益		
完成工事総利益	3,504,636	2,764,365
開発事業等総利益	515,153	156,650
売上総利益合計	4,019,789	2,921,015
販売費及び一般管理費	1,270,893	1,340,922
営業利益	2,748,896	1,580,092
営業外収益		
受取利息	8,121	5,628
受取配当金	24,042	29,769
受取手数料	677	699
その他	5,355	4,428
営業外収益合計	38,196	40,525
営業外費用		
支払利息	5,655	8,848
貸倒引当金繰入額	55,000	—
その他	2	239
営業外費用合計	60,657	9,088
経常利益	2,726,434	1,611,530
特別利益		
役員賞与返上益	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
固定資産除却損	6,383	—
過年度決算訂正関連費用	78,293	—
特別損失合計	84,677	—
税金等調整前中間純利益	2,741,757	1,611,530
法人税、住民税及び事業税	842,672	551,874
中間純利益	1,899,084	1,059,655
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,899,084	1,059,655

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,899,084	1,059,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,771	77,539
退職給付に係る調整額	3,187	△544
その他の包括利益合計	57,958	76,995
中間包括利益	1,957,042	1,136,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,957,042	1,136,651
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,741,757	1,611,530
減価償却費	177,215	158,409
引当金の増減額(△は減少)	△270,543	△724,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,070	2,237
受取利息及び受取配当金	△32,164	△35,398
受取保険金	—	△699
支払利息	5,655	8,848
固定資産売却損益(△は益)	—	△363
売上債権の増減額(△は増加)	△2,029,283	2,301,499
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△453,950	△895,616
販売用不動産の増減額(△は増加)	273,100	△347,824
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	1,232,039	273,730
仕入債務の増減額(△は減少)	2,619,310	△1,487,952
契約負債の増減額(△は減少)	△1,325,665	△1,348,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,625	△246,963
未収入金の増減額(△は増加)	166,694	△144,771
その他	163,162	△419,443
小計	3,150,772	△1,295,953
利息及び配当金の受取額	32,164	30,573
保険金の受取額	—	699
利息の支払額	△5,655	△267
法人税等の支払額	△430,440	△947,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746,841	△2,212,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,044	△273,912
有形固定資産の売却による収入	0	363
無形固定資産の取得による支出	△16,654	△5,344
投資有価証券の取得による支出	△771	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,469	△280,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,318	△141,567
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,321	△141,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,533,051	△2,634,300
現金及び現金同等物の期首残高	8,809,315	12,960,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,342,366	10,326,270

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,795,341	1,658,836	3,286,557	20,740,735	—	20,740,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,080	13,080	△13,080	—
計	15,795,341	1,658,836	3,299,637	20,753,815	△13,080	20,740,735
セグメント利益	2,122,661	282,207	773,942	3,178,810	△429,914	2,748,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,914千円には、セグメント間取引消去5,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,805千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,533,712	1,466,701	845,104	14,845,518	—	14,845,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,113	14,113	△14,113	—
計	12,533,712	1,466,701	859,217	14,859,631	△14,113	14,845,518
セグメント利益	1,837,127	70,372	47,073	1,954,573	△374,480	1,580,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△374,480千円には、セグメント間取引消去42,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,235千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来では配賦不能費用を「調整額」欄に区分計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、調整額を含めた配賦基準を改め、各々のセグメント区分に計上しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,439,833	1,652,206	—	17,092,040
一時点で移転される財・サービス	355,507	6,629	3,252,737	3,614,875
顧客との契約から生じる収益	15,795,341	1,658,836	3,252,737	20,706,915
その他の収益	—	—	46,900	46,900
連結会社間の売上高	—	—	△13,080	△13,080
外部顧客への売上高	15,795,341	1,658,836	3,286,557	20,740,735

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	12,221,470	1,458,557	—	13,680,028
一時点で移転される財・サービス	312,241	8,143	809,589	1,129,974
顧客との契約から生じる収益	12,533,712	1,466,701	809,589	14,810,003
その他の収益	—	—	49,628	49,628
連結会社間の売上高	—	—	△14,113	△14,113
外部顧客への売上高	12,533,712	1,466,701	845,104	14,845,518

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

個別受注実績 (百万円未満切り捨て)

	受注高	
2025年3月期中間会計期間	19,042百万円	△2.7%
2024年3月期中間会計期間	19,575百万円	0.4%

- (注) 1. パーセント表示は、前年同期比。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位：百万円)

区 分			2025年3月期 中間会計期間	2024年3月期 中間会計期間	前年同期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	932 (4.9)	1,146 (5.9)	△ 18.6
		民 間	14,488 (76.1)	14,765 (75.4)	△ 1.9
		計	15,421 (81.0)	15,911 (81.3)	△ 3.1
	土 木	官公庁	634 (3.3)	1,478 (7.5)	△ 57.1
		民 間	74 (0.4)	134 (0.7)	△ 44.6
		計	708 (3.7)	1,613 (8.2)	△ 56.1
	小 計	官公庁	1,567 (8.2)	2,625 (13.4)	△ 40.3
		民 間	14,563 (76.5)	14,899 (76.1)	△ 2.3
		計	16,130 (84.7)	17,524 (89.5)	△ 8.0
エンジニアリング事業		官公庁	1,189 (6.3)	384 (2.0)	209.4
		民 間	1,601 (8.4)	1,444 (7.4)	10.9
		計	2,791 (14.7)	1,828 (9.4)	52.6
計		官公庁	2,756 (14.5)	3,009 (15.4)	△ 8.4
		民 間	16,164 (84.9)	16,344 (83.5)	△ 1.1
		計	18,921 (99.4)	19,353 (98.9)	△ 2.2
開 発 事 業 等		120 (0.6)	222 (1.1)	△ 45.5	
合 計		19,042 (100.0)	19,575 (100.0)	△ 2.7	

- (注) 1. () 内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。